

国の行政機関は、その出先機関として各地域に地方支分部局を設置しており、地方自治体をはじめとして、さまざまな機関と連携を取りながら、広範囲に取り組みを行っています。

当財団は、中部圏ネットワーク第2弾として、当財団の顧問に就任していただいている中部地域の地方支分部局長などを訪問し、この地域における役割や主要なプロジェクトなどについてのお話を伺い、その活動についてご紹介しています。

第6回は、財務省東海財務局長の飯塚 厚氏にお話を伺いました。

# 「財政」「金融」「国有財産」の施策を通して、豊かな地域社会を支援する東海財務局

財務省東海財務局長 飯塚 厚氏



## 日本経済をけん引する 東海地域の好調な経済活動を支援

**Q** 東海財務局（以下、「財務局」）の役割や仕事の内容からお聞かせいただけますか。

財務局は、愛知・三重・岐阜・静岡の4県を管轄しています。役割を分かりやすく言うと財務省と金融庁の地方における出先機関であり、財政、金融、国有財産などに関する施策を実施しています。

財務局としての地方業務を大きく分けると、1

つには経済動向調査があります。この地域の経済情勢を把握して国に報告し、財務省では財政政策に、金融庁では金融政策に生かします。その調査の内容は、東海地域にフィードバックして、広く利用してもらっています。

2つには、自治体が行う公共事業への融資です。上下水道の整備や地下鉄延伸工事など地方の公共事業は、30年位かかることが多いのが特徴です。そこで、長期間にわたって固定金利で融資をしています。



3つには、国有財産の利活用です。国有地を高齢者福祉施設や保育所などの公共施設向けに売却したり、定期借地を利用した貸し付けを行うなどしています。公的ニーズのないものについては、一般の方に対する競争入札も行います。

4つには、金融機関はもとより、投資家保護のために金融商品取引業者などの検査および監督や、公正な証券市場環境を保つための調査なども行っています。

5つには、災害時の対応として、応急的な復旧活動で国が補助金などによる財政的支援を行う場合、財務局職員が国土交通省の担当官とともに調査を行うことがあります。そして、大災害の場合には、金融機関に対して早急な対応を求めたり、国有地を仮設住宅用地、がれき置場、自衛隊車両の置き場などに使ってもらおうという業務もあります。

このように、財務局では裾野の広い仕事を行っています。

**Q 財務局管轄の地域は、ほかの地域と比べて際立った特色がありますか。**

この地域の特徴を、2つの切り口からお話し

しょう。それは、「財務局が対象とする事象についての特徴」と「業務の仕方に関する特徴」になります。

前者の「財務局が対象とする事象についての特徴」は、さらに2つに分けられます。1つには、地域経済の特徴です。4県の県内総生産額の合計は64.3兆円で、全国のGDPの約8分の1の12.9%（内閣府2012年度県民経済計算）です。そうした中で、製造品出荷額等は愛知県が全国1位、静岡県が4位（経済産業省2013年工業統計調査）であり、管内合わせて全国の4分の1を占めています。

また、輸出額の全国に占める割合も同じく4分の1（財務省2014年貿易統計）という高い数字です。このことから、経済の規模の割に製造業やそれに伴う輸出のウェイトが大きいと言えます。

もちろん地域差、企業規模による差はありますが、製造業が順調だということアベノミクス的好影響が出ている地域だということも特徴の1つでしょう。

経済が好調だということは、企業収益や設備投資にも現れています。企業収益をみると2012、2013年度に前年度比で50、60%と伸びたあと、2014、2015年度も一桁台の伸びが続いているので、

高水準維持というところですよ。

設備投資の方も、4県では2015年度が前年度比21.9%の増加見通しです。全国的には2015年度見通しが前年度比6.1%なので、4県の活況が分かります。

**Q ものづくりが強いという際立った特徴が、ずっと続いているのですね。**

そうですね。全国的にみた場合、地域によっては新幹線の開業といった一時的なイベントで経済が良くなる場合がありますが、東海地域の場合は、特別なイベントの有無にかかわらず、自力で良い状況になっている感じがあります。企業が好調なので、個人消費にも好影響を与えているのではないかと思います。昨年4月の消費税率引き上げ以降は全国的に反動が出ましたが、東海地域に関しては、消費税率の引き上げの影響をすでに克服している状況にあると感じます。

**Q 「財務局が対象とする事象についての特徴」の2つ目は何でしょうか。**

それは、金融機関同士の競争が激しいということです。この地域の平均貸出金利は、特に3県（静岡県除く）において、現在の競争激化以前からずっと、全国の平均貸出金利と比べて常に0.2～0.3%位低い状況です。いわゆる名古屋金利と言われるものです。

全国的にも特にこの地域の金融機関間の競争が激しいのは、名古屋や西三河地域の景気が良いことと関係があると思います。この好況を背景に愛知県外から進出する金融機関が増えているので、一層、競争が厳しくなり貸出利回りがどんどん低下している状況です。

もともと平均貸出金利が全国より低い水準で利益も厳しいのに、さらに下げているので、現在は金融機関の収益は安定していますが、将来的には、人口減少などの環境変化の下、金融機関の経営が厳しくなるかもしれないという印象は持っています。

**Q 管轄地域の特徴の2つ目である「業務の仕方に関する特徴」は、いかがでしょうか。**

主観的な印象になりますが、この地域においては経済界と官庁とのコミュニケーションが非常に良いと感じています。これは他局の局長と話しても強く感じることで、情報が入りやすい関係ができていえると言えます。また日本銀行を含めて官庁間の連携も円滑です。その結果、入手した情報をもとに管内企業や地域経済の実情が把握しやすくなりました。これらは、7月に着任して早々に実感したことです。

**Q 業務の仕方というのは、ユニークな視点だと思えます。財務局として、ほかの自治体や関係機関との連携についてはいかがですか。**

財務局としても、ほかの自治体や関係機関と円滑に連携を図る努力をしています。財務事務所が静岡市、岐阜市、津市にあり、沼津（静岡県）に出張所がありますので、計4つが財務局の出先機関となります。それぞれの地域の自治体とコミュニケーションを取りながら、業務を進めています。財務局自体としても、愛知県下にある市町村とそれぞれ連携を取っており、地域の意見や要望をはじめ地域経済の実態なども的確に把握し、効果的な施策の実施に努めています。

## 伊勢志摩サミット、社会福祉施設、災害対応に、国有地の利活用を推進

**Q 財務局で現在実施している、または今後予定されているプロジェクトの中で、特に力を入れているものをお聞かせください。**

さまざまな業務の中から、特に力を入れていることとして4つご紹介します。

1つには、2016年5月に三重県で開催予定の伊勢志摩サミットの関連です。伊勢志摩サミットでは、地元と国との間で橋渡し役をしたいと思っています。主要国首脳会議において、通常は国の出先機関である財務局は、あまり密な関係を持ちません。首脳会議に合わせて財務大臣会合を行うこ



サミット開催予定地の賢島（三重県志摩市）  
写真提供：伊勢志摩国立公園協会

とがあり、そういう場合は財務局の役割もいろいろあるのですが、首脳会議では本来財務局としての役割はあまりないものです。

しかし、以前私が三重県庁に3年間出向していたときの同僚がサミットの責任者であることや、また外務省の幹部にも個人的な知り合いがいて、こちらの地域には外務省の出先機関がないので、地元と国との間の橋渡しになれるのではないかと勝手に思っています。

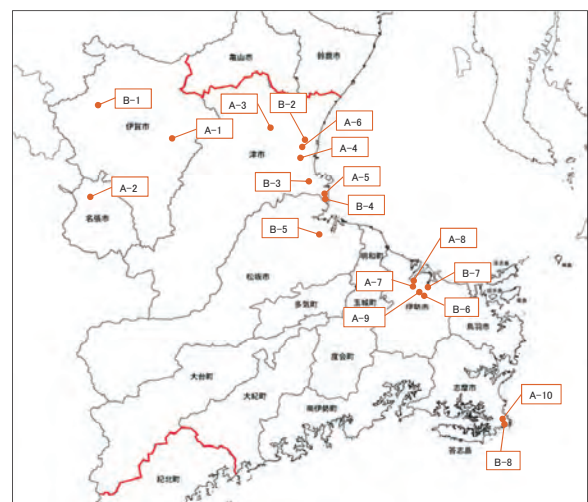
そのようなこともあり、今年7月27日、財務局長着任から2週間ほどで「伊勢志摩サミット協力連携室」という協力組織を立ち上げました。伊勢志摩サミットへの協力方法は2通りあり、1つには財務局の所掌事務を通じて協力しようということ。もう1つには、所掌と関係なく、水面下で関係者の調整作業をさせてもらおうということを考えています。

前者の例として、国有地の有効活用があります。三重県内と愛知県尾張地域はサミットの警備上重要な地域であり、一時的にこの地域で国有地が必要になるケースがあると思われます。

そこで、三重県と愛知県尾張地域にある未利用国有地と、自治体に無償で貸し付けている公園用地的利用が考えられます。これらの情報を地図に

記載し、未利用国有地のリストを付けた情報を提供し、外務省や警備当局、具体的には県警や中部管区警察局、海上保安庁、あるいは三重県、志摩市などに利用していただいてはどうかと考えています。さらに、まだ具体的ではありませんが、個人的なネットワークを生かして関係者との連携をとり、いろいろ支援させていただこうと思っております。

三重県中勢地域に所在する提供可能な国有財産（未利用地等）



A	未利用地
B	無償貸付財産

※ 無償貸付財産については「公園」として地方公共団体に貸付けているもの

(注)上記地図内の番号に対応したリストは添付省略。

**Q** 経済活性化という点で、とてもいいタイミングで局長がご着任になったと言えますね。三重県も心強いのではないのでしょうか。

そう感じていただければありがたいです。できれば必要な限りにおいて調整を行っていかうと考えています。現在もいろいろとニーズがあり、関係ある自治体、経済界、そして外務省、経済産業省などとの調整をさせてもらっています。サミットの成功に少しでも役に立ち、開催を契機として地域の素晴らしさを国内外に伝え、観光やものづくりといったテーマでの魅力発信ができればいいと思っています。

**Q** 具体的にはどのようなことをお考えでしょうか。

三重県は、観光客に占める外国人観光客の割合が低いと思います。逆に言うと、まだまだ伸びしろがあると言っていいでしょう。また、この地域の魅力が海外にうまく届いていないと思うので、今回のサミットは情報発信の良い機会になると考えています。また、愛知県は自動車、航空機、新しいものづくりが盛んな地域です。伊勢志摩サミットには首脳をはじめ随行の方や外国のプレスが大勢来られますから、これら世界的競争力のあるものづくりの情報を発信するのも良いのではないのでしょうか。サミットを契機に当地域の価値を海外

に情報発信して欲しい。そのための仕掛けを、諸関係機関の方々と一緒に考えていきたいと思っています。

**Q** 力を入れていらっしゃるプロジェクトの2つ目は、何でしょうか。

2つ目は、国有地の有効活用です。社会福祉や災害対応での国有地の有効活用を進めていきたいと思っております。具体的には、老人福祉施設や保育所の用地として国有地を売却したり、定期借地で貸し付けをすることが考えられます。

安倍総理が経済成長の推進力として「新3本の矢」を発表され、その中で介護のために離職する人をゼロにしようということと言われています。老人福祉施設の整備は大事なことだと思いますが、土地を買い建物を自前で建てるというのはコストがかかります。国の予算も厳しいので財源的な制約が多く、そういう中で、国有地を定期借地で借りていただくというのはイニシャルコストを低減し全体のコストを下げる意味があります。

次に、災害対応です。この地域は地震をはじめ災害のリスクが高い地域なので、災害時に資材や車両の置き場、また仮設住宅用地などに活用してもらえるように、未利用国有地等に関する分かりやすい地図情報を自治体に提供していきます。

社会福祉法人に対して国有地を定期借地制度を利用して貸し付けした事例（静岡市）



社会福祉法人 静和会「城東コミュニティプラザHapiSpo」

## 地域企業の発展を目指し 金融機関が行う「事業性評価」を支援

Q 3つ目のプロジェクトについてお話をいただけますか。

3つ目は金融で、地域金融機関が融資先企業に対して行う「事業性評価」に基づく融資や助言が的確に行えるように支援することです。

地域経済が力強く発展していくためには、大企業だけではなく、地域の中堅・中小・小規模事業者の生産性向上、新陳代謝がとても大事です。そして、地域金融機関には金融仲介機能というものが、それを通して地域の企業の発展に貢献しています。これまでの地域金融機関は、企業の財務状況および担保や保証の有無に大幅に依存して融資を判断する傾向がありました。しかし、今は企業に十分な担保がなくても、優秀な技術を持っていて将来に発展性があるケースもある。そういう企業を見出す力、つまり「目利き」機能が重要です。

そこで、地域金融機関には、担保や保証に過度に頼らず、企業の成長可能性や持続可能性、これを「事業性評価」と言っているのですが、これらに目を向けたコンサルタント機能を発揮してほし

と思っています。それは企業だけでなく、地域経済活性化に役立つことですし、ひいては金融機関自身の収益性の安定にもつながります。そこでこの行政の役割は、地域金融機関を後押しすることだと思っています。

実は、2015年度の金融行政方針の中に、「事業性評価」に基づく融資やアドバイスを促進するために、融資先の企業に対し実態調査をしようということが盛り込まれています。全国で1,000社程度の融資先の企業を対象としており、東海地域でも呼応してこの地域内にある融資先の企業に「事業性評価」がうまく機能しているのかどうかのヒアリングを始めました。融資先のヒアリングを行うというのは初めての試みになりますが、実態を把握して改善につなげたいと思っています。

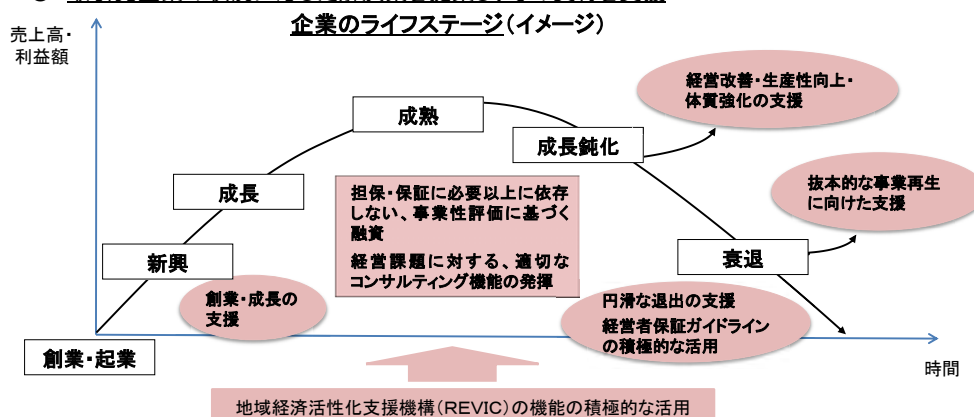
Q 具体的には、どのようにヒアリングをしていくのでしょうか。

地域金融機関が行っている「事業性評価」に基づく支援が本当に機能しているかどうかを聞き取るため、融資先の企業を順番にお邪魔しているところです。コンサルタント機能がうまくいっているところの特徴は何かというと、金融機関の営業の方が非常に足しげく融資先の企業に足を運んで、

## 2. 金融仲介機能の発揮のための施策・着眼点②

(1) 地域経済・産業の成長や新陳代謝を支える積極的な金融仲介機能の発揮(その2)

- ① 取引先企業の適切な評価、解決策の提案及び実行支援
- 取引先企業の状況に応じた解決策を提案し、その実行を支援



- 引き続き、中小企業に対する円滑な資金供給等の適切な対応を促す
- 地域や利用者に対する積極的な情報発信

悩みなどさまざまな話を聞いている。そういう中で、金融機関側もいろいろな比較ができるようになり、目利き能力ができてくるということです。とにかく現場である融資先企業に足を運び、悩みを聞き出してもらうのはとても大事なことです。経営の話なので、アドバイスというのはおこがましいのですが、企業の成功事例の紹介なども経営のヒントになることがあるかもしれません。

**Q 成功事例を紹介するという事は、大事なことです。大企業だけではなく、中堅・中小企業の実態や将来性などを把握するには金融機関にも広い知識が必要になりますね。**

具体的な方法論として、例えば標準化の活用が考えられます。1つの技術がスタンダードになり高く長く売れるようになるための標準化という仕組みがあり、東京の経済産業省系の財団法人がその標準化事務を行っています。

これまでは、例えば愛知県の企業で新しい技術を実用化できるかどうかの相談をするには東京へ行く必要がありました。それを東京に行かずに、例えば中小企業の技術者と金融機関が面談中に、タブレット端末を利用して東京の財団法人の担当者と直接3者協議をするといったようなことができたらいいのではないかと考えています。身近な金融機関の担当者と併せて、専門家からも直接アドバイスをもらったり手続きしたりすることが可能になれば、企業側のメリットに加え、金融機関も目利き機能がさらに磨き上げられお役に立てるのではないかとということです。

**Q 4つ目のプロジェクトは、何でしょうか。**

これは金融被害対策で、振り込め詐欺被害を未然に防止する取り組みです。これまでも続けてきたことですが、今年も警察と連携しながらしっかりやりたいと思っています。振り込め詐欺を含む特殊詐欺の被害は、高齢者を中心に後を絶ちません。愛知県の被害は、2014年で前年と比べて被害件数が74%も増加しています。根絶には程遠く、むしろ広がっています。金額では、2014年愛知県

で約36億円の被害（前年比89%増）でした。全国では566億円（前年比16%増）となっており、愛知県の嬉しくない増加が目立ちます。

金融被害に遭わないようにするために、地道な講演活動、県警や金融機関と連携したキャンペーンなどさまざまな取り組みをしています。預金取り扱い金融機関に対しては、高齢者が多額の現金を引き出す場合、キャッシュでなく預金小切手で渡すよう要請しています。そうすると少し時間を稼げるので、その間に高齢者にアドバイスをしたり、あるいは警察に連絡するなどできます。そういったことを、県警と連携しながら行っています。手口も年々巧妙になっているので、注意が必要です。

これら4つの項目が、現在力を入れて進めているものです。

#### 金融被害の未然防止等に向けた取り組み



「投資詐欺にあわないための寸劇」の様相（名古屋市）

#### 農業、雇用、医療…さまざまな分野で政策や戦略を立案

**Q 局長のプライベートについてお尋ねいたします。2015年7月に着任されていますが、お生まれはどちらでしょうか。また名古屋は初めてでいらっしゃいますか。**

生まれは福岡市で、2、3歳頃まで住んでいました。その後、神戸、大阪、広島、名古屋と、父の転勤で引越しは多かったです。引越しや転校にはすぐに慣れて、2年も経つと次はどこだろうと

楽しみにするようになりました。環境が変わる寂しさより、わくわくとした気持ちの方が強かったです。名古屋は中学3年のときに半年だけ暮らしたことがあり、今回2度目で41年ぶりになります。名古屋駅周辺はずいぶん変わったという印象ですが、栄は意外と当時の雰囲気が残っていると思いました。

**Q 就職の際、いまのお仕事を選ばれた理由をお聞かせください。**

高校2、3年生までは理科系志望でした。数学、物理、化学などが好きで、地球物理学者になりたかったのです。大学もその道にと思っていたのですが、ある時期、父親のアドバイスで文科系に変わり、結局法学部に行くことになりました。その後、在学中に大蔵省（現財務省）に入省した人の話を聞く機会があり、日本経済、世界経済という幅広いテーマが仕事の対象で、日本の財政を通じて、国家の多様な仕組みに関われるという側面に大きな魅力を感じ、結局大蔵省に入省しました。

**Q 入省されてから最も印象的な出来事は、何でしょうか。**

多くの仕事に携わってきたので、数えだせば10個ぐらい挙げられるのですが、最近の例を申し上げますと、内閣官房に出向した際、日本経済再生総合事務局という組織を立ち上げて、さまざまな経済対策や成長戦略の策定に携わったことが印象に残っています。これまでのデフレから脱却することを目的にポジティブな仕事のできたのでやりがいがあり、自分の中で記憶としては鮮烈です。

その1年8カ月の間に、安倍政権のもとで成長戦略を2回策定しました。2014年6月にまとめられた第2次成長戦略では農業、雇用、医療、介護などの分野でいくつか政策を立案しています。なかでも40年間続いてきた米の生産調整（減反）の見直しでは、2018年をめどに生産者がより自由に作付できるように減反政策の廃止を決めました。農業生産性向上のための構造改革として、安倍政権の第2次成長戦略の目玉となっています。

また雇用の分野では、労働時間制度改革に取り組みました。労働時間で管理するのではなく、成果で評価する仕組みである高度プロフェッショナル制度の導入が決まっています。これは年収1,075万円以上の人を対象と定め、研究開発者や為替ディーラーなど高度な専門業務に限定しています。

医療の分野では、非営利新型法人制度を導入することとしました。現在地域にさまざまな医療機関や福祉機関が点在していますが、ある地域では一般病床が多くリハビリ病床が足りないとか、またその逆の場合など、病院間の連携ができていない状況です。そこで、ある程度広いエリアで医療機関などのホールディング組織をつくり、その下に各医療機関や社会福祉法人を取り込み、連携して役割分担をしてもらおうというものです。

よりスムーズに医療サービスが受けやすくなるのはもちろん、医療介護ビジネスの発展にもつながります。そのような構造改革的なことを企画立案できたのは、とてもやりがいがありました。

## 製造業に特化した東海地域で新しいものづくりの種を期待

**Q お仕事は大変忙しいと思いますが、名古屋は楽しんでいただいていますか。また、どのようなことでリフレッシュされていますか。**

先日、大須観音に出かけました。大須演芸場で寄席を見て、合間にあんかけスパや台湾ラーメンなどを食べました。熱田神宮にも、出かけました。近場では歴史にまつわるストーリーのある施設、文化的なおいがするところに引かれますね。B級グルメも、楽しみです。

遠出するときには、自然豊かなところに行きたいと思っています。岐阜県では白川郷、静岡県では天竜川、愛知県では奥三河など。三重県は在勤中にも出かけましたが、熊野古道の方にまたドライブに行きたいですね。

休日は出かける以外ですと、名古屋に来る前は毎週テニスをしていたので、今後はなるべく早く再開して月に1回はコートに立ちたいと思います。



Q 最後に、今後東海地域に期待したいことなどありましたらお願いいたします。

東海地域は製造業中心の地域なので、その特徴を大いに生かして、ものづくりの幅と価値を広げていくべきだと思います。自動車関連産業から航空機、医療機器、医薬品などの産業にも、裾野を広げていってほしい。特に航空機産業では、MRJ（三菱リージョナルジェット：Mitsubishi Regional Jet）の実用化が待たれます。来年の伊勢志摩サミットは、MRJを海外に売り込む契機にもなります。航空機産業は現に動きがあり先が見通せる分野ですが、今後は産官学の議論の中から従来には無かった発想でさまざまなイノベーションが起きて、ものづくりの新しい種が生まれてくればいいと思います。



## プロフィール

飯塚 厚（いづかあつし）

1959年生まれ 56歳 東京大学（法）卒業  
1983年 大蔵省（現：財務省）入省  
2001年 三重県総合企画局長、総務局長  
2006年 主計局主計官  
2012年 内閣官房日本経済再生総合事務局次長  
2014年 理財局次長  
2015年7月から現職